

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 (役職名)専務取締役執行役員 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884
 問合せ先責任者 管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	50,807	8.7	4,122	6.1	3,125	△20.7	1,552	△68.3
26年3月期第3四半期	46,721	14.2	3,885	3.3	3,940	2.4	4,902	32.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,447百万円(△53.0%) 26年3月期第3四半期 5,204百万円(46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.87	—
26年3月期第3四半期	209.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	85,679	32,469	37.6	1,441.30
26年3月期	44,867	31,816	70.9	1,362.64

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,211百万円 26年3月期 31,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	34.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。(但し、会計・決算上の特殊要因は除きます。)具体的な配当予想額は未定のため、年間配当金の予想を「—」と表記しております。配当方針については、平成26年5月9日公表の平成26年3月期決算短信 添付資料P.4をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	7.7	3,200	△23.3	3,100	△27.5	1,700	△64.0	72.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規1社(社名) 京宏科技股份有限公司
 除外1社(社名) -
 (注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	24,038,400株	26年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,689,450株	26年3月期	689,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,539,407株	26年3月期3Q	23,348,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、個人消費や生産活動の一部に弱い動きがみられ、企業収益は改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さもみられてまいりました。また、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子応用装置など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

海外拠点においては、体制の整備と充実を図り、現地の顧客が求める技術やソリューションの開発に重点をおき、新規マーケット・顧客の開拓を進めております。当第3四半期連結累計期間におきましては、MEMSタイミングデバイスのトップメーカーであるSiTime Corporation（以下、SiTime社という。）を買収し完全子会社といたしました。引き続き、当社の目指す成長機器市場において、グローバル顧客を対象としたビジネスの育成を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、搭載機種数の増加によりデジタルカメラ向けLSIの需要が増加したこと、事務機器向けLSI、通信向けLSI及び液晶パネル向けLSIの需要が堅調に推移したこと、また、米ドル及び台湾ドルの為替レートが円安で推移したこと等により、売上高は508億7百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は41億2千2百万円（同6.1%増）となりました。また、為替差により押し上げられた営業利益の調整を主として、為替差損が9億4千3百万円発生したこと等により、経常利益は31億2千5百万円（同20.7%減）、四半期純利益は15億5千2百万円（同68.3%減）となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、合併による繰延税金資産の計上に伴う税額調整（23億7千4百万円の利益）が含まれており、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は856億7千9百万円（前連結会計年度比408億1千1百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が112億2千4百万円、たな卸資産が12億2千2百万円、長期前払費用が12億6千4百万円それぞれ増加し、さらに、DisplayPort事業の譲受及びSiTime社の買収等に伴い、のれんが195億8千万円、技術資産が70億2千5百万円増加いたしました。その一方で、投資その他の資産のその他が11億7千4百万円減少しております。

負債合計は532億9百万円（同401億5千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が16億6千2百万円、運転資金目的及びSiTime社の買収に伴い短期借入金が325億2百万円、流動負債のその他が37億8千1百万円、繰延税金負債（固定）が28億8千万円増加した一方で、長期借入金が14億1千6百万円減少しております。

純資産は324億6千9百万円（同6億5千3百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は37.6%（同33.3ポイントの下降）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、107億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円の増加（前年同四半期は15億1千1百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億6千5百万円の資金の使用（前年同四半期は36億1千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が30億7千6百万円（前年同四半期比26.3%減）、長期前払費用償却額が8億1千1百万円となり、たな卸資産が6億8千4百万円の減少、仕入債務が9億5千6百万円増加した一方で、売上債権が105億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、244億3千8百万円の資金の使用（前年同四半期は5億2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が9億5千8百万円、貸付けによる支出が12億2千万円、SiTime社の買収等により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が194億9千6百万円、事業譲受による支出が11億4千5百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、286億4百万円の資金の使用（前年同四半期は41億2千1百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、283億2千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は20億8千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、運転資金目的及びSiTime社の買収に伴い短期借入金が325億2百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が21億2千4百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」に記載の平成27年3月期の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、京宏科技股份有限公司の増資を引き受けたことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である京宏科技股份有限公司が、兆宏電子股份有限公司の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社がSiTime Corporationの全部の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	10,869,260
受取手形及び売掛金	14,890,803	26,115,020
商品及び製品	1,907,826	2,104,190
仕掛品	1,599,656	2,559,009
原材料及び貯蔵品	701,870	768,921
繰延税金資産	1,711,641	1,738,568
その他	1,303,290	1,057,073
貸倒引当金	△1,059	△1,788
流動資産合計	32,588,504	45,210,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,929,851
減価償却累計額	△2,807,798	△2,892,506
建物(純額)	1,047,023	1,037,344
その他	6,841,511	7,740,583
減価償却累計額	△6,014,380	△6,532,348
その他(純額)	827,131	1,208,234
有形固定資産合計	1,874,155	2,245,579
無形固定資産		
のれん	—	19,580,734
技術資産	—	7,025,654
その他	649,081	1,736,359
無形固定資産合計	649,081	28,342,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	1,708,148
長期前払費用	1,806,942	3,071,304
繰延税金資産	3,539,214	3,535,257
その他	2,740,818	1,565,828
投資その他の資産合計	9,755,983	9,880,539
固定資産合計	12,279,220	40,468,866
資産合計	44,867,725	85,679,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	5,816,372
短期借入金	—	32,502,750
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,125,003
未払法人税等	141,461	1,283,872
賞与引当金	660,892	368,711
工事損失引当金	462,728	299,907
その他の引当金	—	93,681
繰延税金負債	2,212	240,725
その他	2,377,038	6,158,734
流動負債合計	10,631,940	48,889,757
固定負債		
長期借入金	1,416,670	—
繰延税金負債	17,866	2,898,280
その他	985,138	1,421,084
固定負債合計	2,419,675	4,319,365
負債合計	13,051,615	53,209,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	22,055,329
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	31,262,561	30,757,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145,716	△120,156
為替換算調整勘定	699,263	1,573,825
その他の包括利益累計額合計	553,547	1,453,668
少数株主持分	—	258,350
純資産合計	31,816,109	32,469,999
負債純資産合計	44,867,725	85,679,121

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,721,532	50,807,177
売上原価	34,866,858	36,458,885
売上総利益	11,854,674	14,348,291
販売費及び一般管理費	7,969,391	10,225,364
営業利益	3,885,282	4,122,926
営業外収益		
受取利息	6,400	7,666
受取配当金	7,930	475
投資事業組合運用益	4,875	7,424
未払配当金除斥益	6,306	4,297
為替差益	76,417	—
雑収入	8,523	17,625
営業外収益合計	110,453	37,488
営業外費用		
支払利息	42,623	48,759
借入手数料	—	30,491
為替差損	—	943,228
雑損失	12,722	12,764
営業外費用合計	55,346	1,035,244
経常利益	3,940,389	3,125,171
特別利益		
固定資産売却益	—	509
投資有価証券売却益	588,519	—
特別利益合計	588,519	509
特別損失		
たな卸資産評価損	197,113	—
固定資産除却損	35,961	3,540
投資有価証券評価損	120,070	17,402
特別退職金	—	28,186
特別損失合計	353,145	49,129
税金等調整前四半期純利益	4,175,763	3,076,551
法人税等	△726,517	1,547,585
少数株主損益調整前四半期純利益	4,902,281	1,528,965
少数株主損失(△)	—	△23,305
四半期純利益	4,902,281	1,552,270
少数株主損失(△)	—	△23,305
少数株主損益調整前四半期純利益	4,902,281	1,528,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259,361	25,559
為替換算調整勘定	561,533	892,621
その他の包括利益合計	302,172	918,181
四半期包括利益	5,204,453	2,447,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,204,453	2,452,392
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,175,763	3,076,551
減価償却費	466,721	580,034
のれん償却額	—	70,328
長期前払費用償却額	729,115	811,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△281,073	△292,181
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△127,255	△162,820
受取利息及び受取配当金	△14,330	△8,141
支払利息	42,623	48,759
投資有価証券売却損益(△は益)	△588,519	—
投資有価証券評価損益(△は益)	120,070	17,402
売上債権の増減額(△は増加)	△6,834,485	△10,519,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,841	684,141
仕入債務の増減額(△は減少)	746,440	956,007
その他の資産の増減額(△は増加)	199,319	342,280
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,087,393	360,877
その他	1,896	64,729
小計	△2,352,264	△3,970,308
利息及び配当金の受取額	14,645	8,227
利息の支払額	△43,883	△43,199
法人税等の還付額	318	286,812
法人税等の支払額	△1,237,067	△447,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,618,252	△4,165,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,162	△113,250
有形固定資産の取得による支出	△259,142	△564,780
無形固定資産の取得による支出	△122,754	△453,200
投資有価証券の売却による収入	1,043,034	—
投資有価証券の取得による支出	△30,726	—
長期前払費用の取得による支出	△496,214	△958,422
貸付けによる支出	△98,590	△1,220,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,496,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86,622
事業譲受による支出	—	△1,145,225
その他	△503,432	△573,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,987	△24,438,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000,000	32,502,750
長期借入金の返済による支出	△2,124,999	△2,124,999
自己株式の処分による収入	95	—
自己株式の取得による支出	△48	△1,262,987
配当金の支払額	△789,360	△790,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,686	28,324,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	524,223	558,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,511,329	277,591
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,920,217	10,718,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月13日付の会社法第370条（取締役会の決議に代わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成26年5月14日から平成26年6月3日までの間に、自己株式1,000,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が1,262,987千円増加しております。